

# 2023年AICPAおよびCIMAカンファレンス： SECとPCAOBの最新動向

US2023-09  
December 8, 2023

## 目次

|                                 |   |
|---------------------------------|---|
| 会計および報告に関する事項.....              | 1 |
| SECへの報告.....                    | 4 |
| SECのエンフォースメント.....              | 6 |
| サステナビリティ報告.....                 | 6 |
| FASBおよびIASBの基準設定に関するアップデート..... | 6 |
| PCAOBに関するアップデート.....            | 7 |

## 概要

米国証券取引委員会 (SEC)、公開企業会計監視委員会 (PCAOB)、米国財務会計基準審議会 (FASB)、国際会計基準審議会 (IASB) の代表者が、他の多くの著名なスピーカーとともに、「SECおよびPCAOBの最新動向に関する2023年度米国公認会計士協会 (AICPA) および英国勅許管理会計士協会 (CIMA) カンファレンス」に参加しました。スピーカー達は、さまざまな会計、報告、監査および規制関係のホットピックを議論しました。本資料は、カンファレンスのハイライトを提供するものです。

「SEC および PCAOB の最新動向に関する 2023 年度 AICPA および CIMA カンファレンス」(カンファレンス)は、12月4日から6日にかけて開催されました。主要なテーマには、不確実な経済環境や新たな規制やテクノロジーによる急激な変化から生じる課題が含まれていました。スピーカー達は、財務報告は、法令遵守の行使ではなく、コミュニケーションツールであることを参加者に再認識させながら、現在の環境における強固な財務諸表の開示の重要性を強調しました。

SEC の代表者は、最近公表された SEC 規則を含む、さまざまな会計および報告の問題について議論しました。しかし、気候開示規則の最終化の時期や、その他の懸案中の規則の策定についてはコメントしませんでした。

その他のテーマには、会計専門家のタレントパイプライン、全ステークホルダーが基準設定プロセスへ積極的に関与することの重要性、そして監査品質が含まれていました。テクノロジーと AI が投資家および財務諸表作成者に与える影響については、2つのセッションが開催されました。

## 会計および報告に関する事項

SEC の主任会計官室 (OCA) および企業財務部門 (CF) の代表者は、会計および報告に関する以下のトピックについて議論しました。

### セグメント報告

SEC スタッフは、FASB が最近公表した [ASU2023-07](#) のセグメント報告ガイダンスに関連するさまざまな事項を取り上げました。新たな会計基準アップデート (ASU) の下では、最高経営意思決定者 (CODM) がセグメント業績の評価および資源の配分にセグメント純損益に関する複数の測定値を使用している場合には、各報告セグメントについてセグメント純損益に関する複数の測定値を開示することが許容されます。現行ガイダンスに従い、報告企業は、少なくとも、連結財務諸表に含まれる金額と最も整合するセグメント純損益の測定値を開示することが要求されます。新たな ASU の詳細については、[In depth 「FASB がセグメント報告に関するガイダンスをアップデート」](#) (英語のみ) をご参照ください。

CF のスタッフは、米国基準 (US GAAP) に基づき開示が要求されている単一の測定値以外の、セグメント純損益に関する追加的な任意の測定値は、GAAP に基づいて計算されていない場合、非 GAAP 指標とみなされるとの見解を示しました。これは、そのような測定値は、非 GAAP 指標の要求事項における例外には該当しないためです。したがって、これらの測定値には、非 GAAP 指標の使用に関する SEC の規則および要求事項が適用されます。特に、Regulation S-K Item 10(e) には、特定の表示、開示、および調整の要求事項、特定の調整の禁止、および財務諸表への非 GAAP 指標の記載の禁止が含まれています。スタッフは、セグメントに関する新たなガイダンスを早期適用し、要求されてい

る測定値以外に(GAAPに基づいて計算されていない)セグメント純損益の測定値の表示を計画している SEC 登録企業は、CF のスタッフと詳細について協議すべきであると述べました。

新たなセグメント報告のガイダンスでは、要求されるすべての開示が単一の報告セグメントを有する報告企業にも適用されることを明確化しています。これには、連結財務諸表に含まれる金額と最も整合的なセグメント純損益の測定値を開示する要求事項が含まれます。OCA のスタッフは、連結ベースで管理されている単一の報告セグメントを有する企業について要求される測定値は、連結純利益になると予想しているとコメントしました。

また、CF のスタッフは、セグメント報告のガイダンスが特に報告セグメントごとに「外部顧客からの収益」の開示を要求していることについて、SEC 登録企業に注意を喚起しました。スタッフは、CODM が(例えば、GAAP で収益の減額として表示を要求している金額を足し戻すなど)調整したセグメント収益の測定値を定期的にレビューしている場合であっても、この金額には収益に関する GAAP の測定値を反映させるべきであると述べました。

## キャッシュ・フロー計算書

SEC 主任会計官の Paul Munter 氏は、このテーマに関する [新たな公式声明](#) の公表とあわせて、キャッシュ・フロー計算書に関するフィードバックを提供しました。Munter 氏は、キャッシュ・フロー計算書は他の主要財務諸表と同程度の厳格さと注意が必要であると繰り返しました。また、キャッシュ・フロー計算書の誤謬の評価は、定量的要因と定性的要因の両方を考慮すべきであり、キャッシュ・フロー計算書の焦点はキャッシュ・フローの分類であるため、単なる「修正再表示」として片づけてしまうべきではないと強調しました。さらに、Munter 氏は、直接法による営業活動によるキャッシュ・フローの報告は、投資家にとって意思決定に有用な情報を提供するとの見解を示しました。

## 公正価値測定

OCA のスタッフは、会計基準コード化体系(ASC)820「公正価値測定」のガイダンスの適用に関連するさまざまなトピックについて議論しました。

### 暗号資産

OCA のスタッフは、2023 年末までに公表が予定されている暗号資産の会計処理に関する FASB の最終ガイダンスは、特定の暗号資産について事後的な公正価値測定を要求する予定だと述べました。スタッフは、暗号資産の市場は伝統的な株式市場やコモディティ市場と同様には機能しておらず、したがって、暗号資産の主要な市場(または、主要な市場が存在しない場合は最も有利な市場)の特定には、重大な判断が要求される可能性があるとして強調しました。暗号資産市場が急速に発展するにつれて、主要な(または、最も有利な)市場の特定に関連する事実および状況は時とともに変化し、資産ごと、または、企業ごとに異なる可能性があります。

### 担保に依存する金融資産

OCA のスタッフは、担保に依存する金融資産の引当金を担保の公正価値を用いて見積ることを認める、ASC326「金融商品—信用損失」における実務上の便法について議論しました。この実務上の便法は、(1)借手が財政上の困難に陥っており、(2)担保の売却または運営のいずれかを通じて返済が見込まれる、という2つの条件が満たされる場合に選択可能となります。さらに、報告企業が担保に依存する融資に関連する担保を処分する可能性が高い場合、引当金は担保の公正価値に基づいている必要があります。スタッフは、市場参加者の観点の適用を含め、ASC820に基づいて担保の原資産を測定する必要があることについて企業の注意を喚起しました。担保資産の流動性が低い場合、公正価値の決定には重大な判断が要求される可能性があります。

### 評価技法と開示

OCA のスタッフは、評価技法の使用についての注意を喚起し、使用される技法はいくつかの変数に影響を受ける可能性があるが、一般的には観察可能なインプットの使用を最大化すべきものでなければならずと述べました。スタッフは、特に、特定の状況における評価技法の補正(calibration)を要求する、ASC820-10-35-24C のガイダンスの再認識を促しました。評価技法の補正は、(1)取引価格が当初認識時の公正価値であり、かつ(2)その後の期間における公正価値を測定するために観察可能でないインプットを使用する評価技法が使用される場合に要求されます。ガイダンスに記載されているよ

うに、この補正は、使用する評価技法に現在の市場の状況を反映させ、評価技法に調整が必要かどうかの報告企業の決定に役立つものです。

OCA のスタッフはまた、公正価値測定に関する開示の重要性を強調し、財務諸表の利用者が 1) 公正価値測定に使用される評価技法とインプットを評価し、(2) 重大な観察不能インプットを使用する公正価値測定の財務諸表への影響を評価するのに役立つことを意図していると強調しました。

## その他のトピック

OCA のスタッフは、最近の会計コンサルテーションを共有し、スタッフが複雑な取決めや新たな取決めに関するコンサルテーションに応じることができることを参加者に再確認させました。

### 特別買収目的会社 (SPAC) の資金調達契約

OCA のスタッフは、買収に近い SPAC によって締結される「バックストップ (補完的) 契約」といわれる取決めについて議論しました。スタッフが説明した取決めにおいて、SPAC は、SPAC の株式を購入する第三者企業に現金を移転します。一定期間の終了時に、この第三者は、(a) SPAC に株式を引き渡し、SPAC により移転された現金を保持するか、または (b) 株式を売却し、現金を SPAC に返還します。また、SPAC も、一定期間の終了時に、第三者に所定の金額を支払う必要があります。スタッフは、ASC480「負債と資本の区別」に従い、この取決めを資産として会計処理することに異議を唱えたと述べました。この取決めには、企業の自己株式の未入金分に類似する要素を有しており、これは Regulation S-X Rule 5-02 に従って資本の減額として表示することが要求されているとスタッフは考えています。スタッフは、この取決めのその後の会計処理に関する見解は示さず、同様の取引については OCA に助言を求めることを奨励しました。

### 繰延募集コスト

予定された証券の募集に直接起因する増分コストは繰り延べられ、費用ではなく資本の減額として計上される可能性があります。OCA のスタッフは、新規株式公開に関する財務諸表の初期準備と監査に関連するコストの繰延べに異議を唱えた事例を共有しました。スタッフは、監査済財務諸表にはさまざまな用途がある可能性があるため、このコストは予定された証券の募集に直接起因するものではないと結論付けました。

### 投資会社会計

OCA のスタッフは、非金融資産に投資する特定のファンドが、ASC946「金融サービス—投資会社」の投資会社会計ガイダンスの適用要件を満たしているかどうかに関連するコンサルテーションについて議論しました。最近の事案は、不動産 (非金融資産) に投資するファンドへの投資を有する投資アドバイザーに関するものでした。この投資アドバイザーは、対価と交換に、当該ファンドの裏付けとなる投資不動産に開発、建設、資産管理サービスを提供する 100% 子会社をいくつか設立していました。さらに、第三者の投資家に対し、当該ファンドに対する投資から生じる可能性のあるリスクへの下振れのエクスポージャーを限定するための保証を提供していました。スタッフは、当該不動産ファンドの実質的な業務は資本増価または投資収益のための資金の投資に限定されていないと指摘し、当該不動産ファンドが ASC946 に基づく投資会社の定義を満たすという結論に異議を唱えました。

## SEC への報告

CF のスタッフは、最近の SEC の規則制定、期末財務報告の留意事項、および財務諸表レビューにおける焦点領域を取り上げました。

### 最近の SEC の規則制定

SEC の最近の規則制定活動については、カンファレンス全体を通じて、参加者による議論が交わされました。元 SEC 委員の Elad Roisman 氏は、Gary Gensler 氏の SEC 委員長就任以降、かなりの数の規則が制定されたことを強調し、SEC の規則制定に関するアジェンダに注目するよう参加者に促しました。

## クローバック規則

最近発効したクローバック規則についての議論は、2つの「チェックボックス」開示を含む、新しいカバーページの開示に集中しました。企業財務部門主任会計官の Lindsay McCord 氏は、提出書類の中に(1)GAAPで定義されている「会計上の誤謬」と(2)過去の期間の誤謬を訂正するための過年度財務諸表(注記開示を含む)に対する変更の両方がある場合には、1番目のチェックボックスを選択すべきであることを明確にしました。CFのスタッフは、2番目のチェックボックスは、クローバック回収の分析を必要とする過年度の財務諸表に修正再表示があるかどうかを示すことを再確認しました。McCord氏は、期間外の調整は過去の期間に影響しないため、チェックボックスによる開示は要求されないと繰り返し述べました。クローバック規則に関する詳しい背景情報については、[In depth US2022-07「SEC adopts executive incentive compensation clawback rules」](#)(英語のみ)をご参照ください。

## サイバーセキュリティ

カンファレンスの何人かのスピーカーが、SECの新たなサイバーセキュリティ規則についてコメントしました。企業財務部門ディレクターの Erik Gerding 氏は、ステークホルダーのフィードバックから生じた規則案からの主な変更点を取り上げました。Gerding氏は、他のスピーカーと同様、サイバーセキュリティインシデントの重要性の評価およびリスク管理とガバナンスの開示の策定に関連するものを含め、規則の遵守に機能横断的な関与が重要であると繰り返しました。サイバーセキュリティ規則の詳しい背景情報については、[In brief US2023-05「SECがサイバーセキュリティ開示規則を採択」](#)(和訳は[こちら](#))をご参照ください。重要性の評価に関する知見については、[「Making materiality judgments in cybersecurity incident reporting」](#)(英語のみ)をご参照ください。また、新規則に関するその他の知見については、PwC米国の[ランディングページ](#)をご参照ください。

## 業績連動役員報酬の開示

CFのスタッフは、適用初年度の業績連動役員報酬(pay versus performance)の開示のレビューでは、ガイダンス適用の「誠実な取組み(good faith efforts)」を重視したと述べました。スタッフは要求事項に関する多くの問い合わせに対し、よくある質問に対処した [Section 128D](#) の法令遵守および開示に関する解釈指針(C&DI)を示したと述べました。本開示規則のより詳しい背景情報については、[In brief US2022-10「SEC adopts pay versus performance disclosure rules」](#)(英語のみ)をご参照ください。

## 自己株式の買戻し開示

CFのスタッフは、2023年5月に採択された自己株式の買戻し規則について、今後のSECの措置を待って開示規則の適用日を延期する11月公表の[命令](#)を取り上げた以外、最新情報は提供しませんでした。詳しい情報については、[In brief US2023-07「SECが自己株式の買戻しに関する開示規則の適用日を延期」](#)(和訳は[こちら](#))をご参照ください。

## 開示に関する留意事項とSECコメントレターの傾向

CFのスタッフは、SECのコメントレターの傾向とSEC登録企業がコメントレターに回答する際のベストプラクティスを共有しました。スタッフは、アナリストレポート、決算報告書、取締役および役員の声明ならびにソーシャルメディアなど、提出書類をレビューする際に一般に公開されているすべての情報を見ていることを参加者に注意喚起しました。コメントレターのプロセスについてPwCの[要約](#)を参照するとともに、2023年SECコメントレターの傾向についてPwC米国の[Podcastシリーズ](#)をご視聴ください。

## 非GAAP指標

非GAAP指標は、SECコメントレターで最も頻繁に取り上げられるテーマの1つであり続けています。CFのスタッフは、アナリストや投資家は非GAAP指標にますます依拠するようになっており、これらの指標には包括的な会計の基礎は存在しないため、信頼性が低く作成に一貫性がない可能性があると感じました。スタッフは、2022年12月にアップデートされた[法令遵守および開示に関する解釈指針\(C&DI\)](#)のうち、(1)正常(normal)、経常(recurring)、キャッシュ営業費用に関連する調整、および(2)個別に調整された会計原則に焦点を当てている2つの領域を取り上げました。スタッフは、解釈指針に示された例はすべてを網羅するものではないことを強調しました。非GAAP指標およびスタッフの解釈指針の詳細については、PwC米国の[In depth US2023-08「GAAP指標か非GAAP指標か」](#)(英語のみ)をご参照ください。

## 経営者による説明と分析(MD&A)

MD&Aにおけるリスク、不確実性および重要性のある傾向に関する開示は、特に急激に変化する期間に、将来の業績が現在の財務諸表からどのように変化するかを投資家が理解するのを助ける上で非常に重要です。SEC スタッフは、MD&Aの説明は単なる財務諸表の繰り返しではなく、分析であるべきであると述べました。さらに、開示は企業の特定の状況に合わせて調整すべきであり、定型的な文言(boilerplate language)を避ける必要があります。

CFのスタッフは、重要な会計上の見積りの開示は、注記における会計方針の開示を繰り返すべきではないと強調しました。重要な会計上の見積りの開示により、見積りの重要性のある変更や見積りが財政状態または経営成績に与えた、または合理的に与える可能性の高い影響を投資家が理解できるようにする必要があります。スタッフは、以下の考慮事項について概説しました。

- 投資家は、見積りが非常に重要である理由を開示から理解できるか
- 開示には、定量的開示と定性的開示の両方が含まれているか
- 投資家は、定量化がなければ不確実性を見積りの理解が困難になる可能性が高いと考えているか
- 開示は、注記における会計方針の開示に対して追加の情報を提供しているか
- 投資家は、見積りと仮定の過去の変動を理解できるか
- 開示は、計算の基礎を成す方法と仮定に対する報告金額の定性的および定量的な感応度に対処しているか

## 定量的および定性的な市場リスクの開示

現在の金利環境と銀行セクターにおける最近の課題を考慮して、CFのスタッフは、定量的および定性的な市場リスクに関する Regulation S-K Item 305 の開示を再検討し、モデル、基礎となる仮定および感応度分析の開示の更新を検討する必要性を強調しました。また、スタッフは、これらの開示は銀行セクターだけでなく、産業全体の SEC 登録企業にも関連する可能性があるとして指摘しました。

## 棚卸資産

CFのスタッフは、現在の環境と棚卸資産に関連する問題についてのメディア報道を考慮して、不十分な開示が見られる領域として棚卸資産を挙げました。スタッフは、棚卸資産の損失または縮小を経験している SEC 登録企業に対し、注記、MD&A および(または)リスク要因における関連する開示を検討するよう注意喚起しました。

## 最近公表された会計基準に関する開示

CFのスタッフは、最近公表された会計基準の影響に関して [SAB Topic 11.M](#)(ASC250-10S99-5)によって要求されている開示(一般に「SAB74」開示と呼ばれる)について注意喚起しました。スタッフは、SEC 登録企業が新基準による予想される財務的影響を合理的に見積もることができない場合、その旨を開示すべきであると指摘しました。このような状況において、スタッフは、新たな会計基準の影響の定性的な説明と SEC 登録企業の現在の会計処理との比較を示すことを期待しています。また、SEC 登録企業は、適用プロセスのステータス、および対処すべき重要性のある適用上の課題または問題を開示する必要があります。

## その他のSECの報告トピック

### 重要度テスト(Regulation S-X 3-05)

CFのスタッフは、Regulation S-X 3-05 で要求される重要度テストに関連する留意事項を提供しました。これは、外国市場で株式が取引されていればその外国市場を含め、公開市場の市場価値を用いて世界的な市場価値の総額を決定する、[2023年6月に開催されたCAQ SEC 規則委員会\(セクション III. C\)](#)で共有された見解を再び示したものです。また、スタッフは、SEC 登録企業は、IPO を見越した非公開の評価、企業価値または純資産価値などの代替的評価方法を用いて、世界的な市場価値を計算することは許容されていないことを明確にしました。

## 外国登録企業のステータスの変更

CFのスタッフは、SEC登録企業が外国登録企業(FPI)の要件を満たさなくなった場合における移行の影響について議論し、FPIステータスの喪失に関する2つの問題、すなわち会計方針の移行に関する四半期情報と新興成長企業(EGC)に対する調整に関するガイダンスを共有しました。詳細については、2023年5月の[国際実務タスクフォース\(IPTF\)のハイライト](#)第III号および第VI号をご参照ください。

## SECのエンフォースメント

SECエンフォースメント部門の代表者は、過去1年間にSECが提起した事案から生じるテーマについて議論しました。エンフォースメント部門ディレクターのGurbir Grewal氏および主任会計官のRyan Wolfe氏は、開示情報に係る統制の重要性を強調し、投資家に提供されるすべての情報は、どこに提供されるものであれ、「正確かつ完全」である必要があると指摘しました。

## サステナビリティ報告

カンファレンス全体を通して、スピーカーは、最近のカリフォルニア州法、欧州企業サステナビリティ報告指令およびISSBが公表した基準など、企業に影響を与える可能性のあるサステナビリティ報告の要求事項を取り上げました。これらのフレームワークの情報と比較については、[In the loop「ESGの現状を理解する」](#)(和訳は[こちら](#))をご参照ください。サステナビリティ報告書の保証に関して、AICPA主任監査人のJennifer Burns氏は、AICPAが2024年後半にサステナビリティに焦点を当てた保証基準の公開草案を公表する予定であると述べました。

SECスタッフは、気候および人的資本の開示に関する規則制定の状況についてコメントしませんでした。元SEC委員のElad Roisman氏は、コメントの中で、気候規則が最終化されるとの見解を示し、法的な課題が生じる可能性を強調しましたが、企業に対し、規則案に基づいた準備を推奨しました。また、Roisman氏は、気候や人的資本などのサステナビリティ関連のトピックについて企業がどのようなことを言っているかが非常に注目されていると述べ、規制当局や顧客などがその言葉に対する責任を追及することになるため、企業に「細心の注意を払って言葉を選ぶ」ことを求めました。

## FASBおよびIASBの基準設定に関するアップデート

FASB議長のRich Jones氏およびFASBテクニカル・ディレクターのHillary Salo氏は、FASBのステークホルダーのアウトリーチ活動と、この活動がFASBのテクニカルアジェンダに与える影響について議論しました。Jones氏は、FASBが2024年にもう一度アジェンダ協議を行う予定であると述べました。また、FASBは、来年実施予定のFASB発生問題専門委員会(EITF)に対する変更を公表しました。今後、EITFメンバーは、EITFのアジェンダを決定し、解決策の提案とともにアジェンダ要請の形式でFASBに提言を行います。これらの変更は、新たに出現している問題や潜在的な解決策をより適時に特定することを目的としています。

FASBは、セグメント報告、法人所得税の開示および暗号資産の会計処理について最近公表された、または今月公表予定の基準を強調しました。またFASBは、FASBの現在のアジェンダで進行中のプロジェクトの一部について議論しました。FASBの現在のプロジェクトについての詳しい情報は、[FASBのウェブサイト](#)をご参照ください。

IASB副議長のLinda Meson Hutter氏は、資本市場の参加者に明確性、一貫性および透明性をもたらすIASBの機能を強調しました。同氏は、基本財務諸表に関するIASBプロジェクト、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」の適用後レビューおよびIASBと国際サステナビリティ基準審議会間の調整を含むIASBの基準設定の最新情報を重点的に述べました。

## PCAOBに関するアップデート

PCAOB委員長のErica Y. Williams氏は[開会の挨拶](#)を述べた後、PCAOBのボードメンバー全員が参加するパネルディスカッションに参加しました。ボードメンバーは、2022年度監査の検査の結果が正しい方向に向かっていないという所見を述べ、監査意見における監査上の重要な事項(critical audit matters)の平均数が減少していると述べました。これはポジティブな動向とはみなされていません。こ

のパネルディスカッションやその他のセッションにおいて、PCAOB の代表者は、2023 年中の PCAOB の基準設定とエンフォースメント活動が重大なレベルにあることを強調しました。法規制の不遵守 (NOCLAR) に関する PCAOB の提案は、複数のカンファレンス参加者によって言及されましたが、PCAOB は、最終規則の時期や内容についての最新情報を提供しませんでした。

© 2023 PwC. All rights reserved.

PwC refers to the PwC Network and/or one or more of its member firms, each of which is a separate legal entity. Please see [www.pwc.com/structure](http://www.pwc.com/structure) for further details.

This content is for general information purposes only, and should not be used as a substitute for consultation with professional advisors.



当該和訳は、英文を翻訳したものですので、和訳はあくまでも便宜的なものとして利用し、適宜、英文の原文を参照していただくようお願いいたします。